

審査結果の要旨

氏名 北原 玲子

論文題目：

バングラデシュからの国際労働力移動が送り出し国受け入れ国双方の居住環境に及ぼす影響

本研究は、国際労働力の送り出し国であるバングラデシュと、受け入れ国であるイギリスおよび日本の関係性に着目して、二国間の国際労働力移動のメカニズムの特性の比較をとおし、国際労働力移動が送り出し国、受入国の双方の居住環境にどのような影響を及ぼすのかを明らかにしようとしたものである。

本論文は全七章で構成される。

第一章では、研究の背景、目的、意義、方法、既往研究との関連、研究対象の選定、調査対象地の概要、本論の構成を述べている。

第二章では、国際労働力移動の要因についての世界的な動向を把握した上で、バングラデシュとイギリスおよび日本の関係性の特徴について分析した。国際労働力移動の原動力は、送り出し国のプッシュ要因と受け入れ国のプル要因の、複雑な相互作用によって生まれてくるが、バングラデシュからイギリスへの移動は国際情勢の中で旧植民地と旧宗主国であったという歴史的経緯が特徴であること、バングラデシュから日本への移動は貧困や失業といったバングラデシュの経済的なプッシュ要因の影響が大きいことを、文献、フィールドワークから得られたデータを用いて明らかにしている。

第三章では、送り出し国での地域別の移動傾向、受け入れ国での集住傾向を明らかにすることを目的とし、それぞれの都市の地方自治体レベルのデータを収集分析した。その結果、ロンドンの集住地、タワーハムレッツ・ロンドン特別区では西部にアジア系バングラデシュ人の割合が高い一方で、北部では黒人系、南部では中国人系が他の地区に比べて割合が高い傾向があること、東京都の集住地である北区では在留外国人の住み分けの傾向が見られないことを明らかにしている。

第四章では、バングラデシュからイギリスへの移動の経緯と、その国際移動の経験がバングラデシュとイギリスのそれぞれの居住環境にどのような影響を与えているのかを明らかにするために、それぞれの国の特定の地区において具体のフィールドワークを実施した。その結果、バングラデシュのシレット県出身者は、植民地時代からの歴史的経緯を強く認識しており、旧宗主国であるイギリスに移動することが、家族の生活を安定または向上させるための手段であると認識していること。また、シレット県は首都ダッカから離れていることから、生活のために出稼ぎをする場合はダッカへの国内移住ではなく、イギリスへの海外移住を選ぶ傾向があることを明らかにしている。一方で、イギリスのアジア系バングラデシュ人は、同じ出身地や親族といった強い繋がりで連鎖的に移動し、タワーハムレッツ・ロンドン特別区に特に集住していること。そして、公的な住宅に居住することによって、住宅補助の受給や公営住宅購入権の行使といった低所得者層向けの行政サービスの恩恵を受けつつ、マイノリティとして低所得者

や生活弱者向けの情報を共有し、公営住宅や行政サービスといった地域資源を安定した定住の手段として活用していること。そのことが、特定の近隣エリアへのアジア系バングラデシュ人の極端な集住をうみだしている一端となっていることを明らかにした。

第五章では、バングラデシュから日本への移動の経緯と、その国際移動の経験がバングラデシュと日本のそれぞれの居住環境にどのような影響を与えているのかを明らかにするために、それぞれの国の特定の地区において具体のフィールドワークを実施した。その結果、バングラデシュから日本への出稼ぎ労働者の出身地が、ムンシゴンジ県という限定された狭い地域に偏っていることがわかった。出稼ぎ労働者の多くが、身近な人の海外出稼ぎの成功体験を聴くことをもとに、連鎖的に国際移動を促進している現象を把握できた。さらに、同じ出身地や親族のみならず同じ学歴や経歴といった繋がりにおいても連鎖的に移動し、東京都北区という同じ地区に集住していることが判明した。そして、外国人登録をしていれば日本人と同じ条件で入居手続きができる公的な住宅へ居住することのメリットを共有することが、特定エリアへの集住指向を高めていることが明らかになった。その結果、すでに、東京都北区のUR賃貸住宅ではバングラデシュ人に限らず外国人世帯の増加が目立ってきており、特定の住宅団地における外国人の局地的な集住が引き起こされるメカニズムが、イギリスと同種の集住促進メカニズムであることを把握した。

第六章では、第二章から第五章で得られた知見に基づいて、バングラデシュからの国際労働力移動に関して、イギリスと日本の居住環境上の問題点を比較分析するとともに、国家レベルでの対応策の検討を展望することを目的としている。特定のエスニックグループの過剰な集住や住み分けは、地域の空間的分離と社会的分離を連鎖的に引き起こし、受け入れ国の居住環境を支える既存のコミュニティを崩壊させる可能性があることは従来から指摘されてきたが、それと同時に、エスニックグループの集住や住み分けは、低所得者や生活弱者の偏りを生み出していることがわかったので、集住地の地方自治体によるエスニックグループごとの集住傾向の実態把握と予測可能な課題に対応できるような行政サービスの差別化が重要であることを指摘している。

第七章では、第二章から第六章で得られた知見をもとに、バングラデシュからの国際労働力移動が送り出し国と受け入れ国双方の居住環境に与える影響を整理し、その影響関係に基づく受け入れ国での集住傾向の特性と、その居住環境問題への対応策として送り出し国と受け入れ国が果たすべき役割について展望した。

以上のように本論文は、バングラデシュ、イギリス、日本の3国を対象として、国際労働力移動が送り出し国と受け入れ国双方の居住環境に与える影響の一端を、集住促進のメカニズムとして明らかにしており、今後、送り出し国と受け入れ国の地方自治体が、移民の居住環境形成について果たすべき役割について展望するための基礎的知見を提供しており、今後の建築計画学の発展に寄与しうるものである。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。